

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和57年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度

(自 昭和55年4月1日
至 昭和56年3月31日)

(自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日)

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年7月28日提出

会社名 十 条 製 紙 株 式 会 社

英訳名 Jujo Paper, Ltd.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 石 上 實



本店の所在の場所 東京都北区王子1丁目4番1号

本店事務所の所在の場所 東京都千代田区有楽町1丁目12番1号 電話 東京03(211)大代表7311

連絡者 経理部副部長 三 沢 宏 栄

もよりの連絡場所 同 上 電話 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

十 條 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 石 上 實 殿

作 成 日 昭和57年7月26日

事務所 所在地 東京都中央区日本橋1丁目13番1号

監査法人の名称 監査法人 太田哲三事務所

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

山本優枝 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている十條製紙株式会社の昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、十條製紙株式会社及び連結子会社の昭和57年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

1. 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	年 度		昭和56年3月31日現在		昭和57年3月31日現在		増減(△)
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)				%		%	
I 流動資産							
現金及び預金		51,760			49,697		△ 2,063
受取手形及び売掛金(注1)		44,865			50,184		5,319
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金(注1)		5,901			5,341		△ 560
有価証券		13,346			14,102		756
たな卸資産		68,952			69,758		806
その他の流動資産		14,305			14,914		609
貸倒引当金		△ 1,541			△ 1,224		317
流動資産合計		197,588	52.6		202,772	52.9	5,184
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物	48,725				52,084		
減価償却引当金	△ 21,589	27,136			△ 23,521	28,563	1,427
機械及び装置	181,024				198,561		
減価償却引当金	△ 105,245	75,779			△ 116,124	82,437	6,658
土地		10,997				12,247	1,250
山林及び植林		7,070				7,056	△ 14
建設仮勘定		15,341				6,897	△ 8,444
買換資産引当金		△ 3,613			△ 3,199		414
その他の有形固定資産	5,580				5,994		
減価償却引当金	△ 4,374	1,206			△ 4,756	1,238	32
有形固定資産合計		133,916	35.7		135,239	35.3	1,323
2 無形固定資産							
施設利用権他無形固定資産		844				698	△ 146
無形固定資産合計		844	0.2			698	△ 146
3 投資その他の資産							
投資有価証券		10,184				12,049	1,865
非連結子会社及び 関連会社株式		8,760				8,806	46
長期貸付金		9,282				9,306	24
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		9,566				7,722	△ 1,844
その他の投資その他の資産		5,567				7,843	2,276
貸倒引当金		△ 207			△ 1,474		△ 1,267
投資その他の資産合計		43,152	11.5		44,252	11.6	1,100
固定資産合計		177,912	47.4		180,189	47.1	2,277
III 繰延資産							
開発費他		15	-			21	6
繰延資産合計		15	-			21	6
資産合計		375,515	100.0		382,982	100.0	7,467

(単位: 百万円)

科 目	年 度	昭和 5 6 年 3 月 3 1 日 現在		昭和 5 7 年 3 月 3 1 日 現在		増減(△)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
(負 債 の 部)							
I 流 動 負 債			%		%		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		63,665		69,111		5,446	
非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		6,022		5,636		△ 386	
短 期 借 入 金		85,110		92,832		7,722	
未 払 費 用		5,166		5,413		247	
負債性引当金(注2)		384		939		555	
その他の流動負債		33,819		32,942		△ 877	
流 動 負 債 合 計		194,166	51.7	206,873	54.0	12,707	
II 固 定 負 債							
社 債		23,471		11,312		△ 12,159	
長 期 借 入 金		104,800		109,147		4,347	
退職給与引当金		13,220		13,718		498	
その他の固定負債		1,597		247		△ 1,350	
固 定 負 債 合 計		143,088	38.1	134,424	35.1	△ 8,664	
III 特 定 引 当 金							
価 格 変 動 準 備 金		894		866		△ 28	
特 別 償 却 準 備 金		23		14		△ 9	
特 定 引 当 金 合 計		917	0.3	880	0.2	△ 37	
負 債 合 計		338,171	90.1	342,177	89.3	4,006	
(資 本 の 部)							
I 資 本 金		12,121	3.2	12,831	3.4	710	
II 資 本 準 備 金		11,077	2.9	13,725	3.6	2,648	
III 利 益 準 備 金		2,964	0.8	3,128	0.8	164	
IV そ の 他 の 剰 余 金		11,182	3.0	11,121	2.9	△ 61	
資 本 合 計		37,344	9.9	40,805	10.7	3,461	
負債・資本合計		375,515	100.0	382,982	100.0	7,467	

(注)

昭和 5 6 年 3 月 3 1 日 現在		昭和 5 7 年 3 月 3 1 日 現在	
1. 割引手形残高	44,488 百万円	1. 割引手形残高	43,533 百万円
2. 負債性引当金は事業税引当金である。		2. 同 左	

2. 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	年 度	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日		自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日		増減(△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
I 売 上 高		374,644	100.0	373,214	100.0	△ 1,430
II 売 上 原 価		312,480	83.4	308,827	82.7	△ 3,653
III 売上総利益		62,164	16.6	64,387	17.3	2,223
販売費及び一般管理費						
運賃諸掛	18,424			19,187		
その他販売費(注1)	14,388			15,647		
給料及び手当	3,716			3,692		
その他(注2)	6,320	42,848	11.4	7,442	45,968	12.3
営業利益		19,316	5.2	18,419	5.0	△ 897
IV 営業外収益						
受取利息	3,526			3,716		
非連結子会社からの受取利息	70			58		
受取配当金	567			957		
有価証券売却益	444			3,015		
為替差額	1,980			-		
その他	1,224	7,811	2.0	1,224	8,970	2.4
V 営業外費用						
支払利息及び割引料(注4)	22,087			21,496		
その他	854	22,941	6.1	1,533	23,029	6.2
経常利益		4,186	1.1	4,360	1.2	174
VI 特別利益						
固定資産売却益(注3)	3,891			3,823		
臨時為替差益	508			-		
その他	100	4,499	1.2	25	3,848	1.0
VII 特別損失						
特別退職金	1,839			-		
関係会社株式評価損	231			-		
固定資産除却損	361			-		
臨時休転損失	-			1,540		
貸倒引当金繰入額	-			949		
その他	96	2,527	0.7	88	2,577	0.7
税金等調整前当期純利益		6,158	1.6	5,631	1.5	△ 527
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金取崩額	757			894		
特別償却準備金取崩額	8			9		
公害防止準備金取崩額	6	771	0.2	-	903	0.2
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額		894	0.2		866	0.2
税金等調整前当期利益		6,035	1.6	5,668	1.5	△ 367
法人税及び住民税		1,996	0.5	4,033	1.1	2,037
少数株主損益		△ 46	-	-	-	46
当期利益		4,085	1.1	1,635	0.4	△ 2,450

(注)

自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日
1 貸倒引当金繰入額163百万円を含む。 2 事業税引当金繰入額476百万円及び退職給与引当金繰入額668百万円を含む。	1 貸倒引当金繰入額9百万円を含む。 2 事業税引当金繰入額1,044百万円及び退職給与引当金繰入額738百万円を含む。 3 非連結子会社に係るもの1,443百万円を含む。 4 支払利息及び割引料について、当期から十條製紙㈱及び十條セントラル㈱はその計上方法を現金基準から発生基準に変更した。これにより支払利息及び割引料は従来の方法に比べ739百万円減少している。 5 十條板紙㈱は、当期から機械及び装置等の減価償却方法を定額法から定率法に変更した。これにより減価償却費は従来の方定額法に比べ327百万円多く計上されている。

3. 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

年 度 科 目		自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日		自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日		増 減 (△)
		金 額		金 額		
Ⅰ その他の剰余金期首残高			8761		11,182	2421
Ⅱ その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額		155		164		
配 当 金		1,422		1,455		
役 員 賞 与		87	1,664	77	1,696	32
Ⅲ 当 期 利 益			4,085		1,635	△ 2,450
Ⅳ その他の剰余金期末残高			11,182		11,121	△ 61

連結財務諸表作成の基本となる事項

(自 昭和55年4月1日) 及び (自 昭和56年4月1日)
(至 昭和56年3月31日) (至 昭和57年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

当社は、重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としている。当連結財務諸表に含まれた連結子会社数及び連結子会社名は、次のとおりである。

十 条 板 紙 ㈱
十 条 パ ル プ ㈱
西 日 本 製 紙 ㈱
十 条 木 材 ㈱
四国コカ・コーラボトリング ㈱
十 条 セ ン ト ラ ル ㈱
以上6社

連結の範囲から除外した非連結子会社群は、その合算総資産及び合算売上高のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていない。

なお、非連結子会社数及び主要な非連結子会社名は次のとおりである。

(自 昭和55年4月1日) 十条開発㈱、十条サービスセンター㈱ 他27社
(至 昭和56年3月31日)
(自 昭和56年4月1日) 十条開発㈱、十条サービスセンター㈱ 他29社
(至 昭和57年3月31日)

2 持分法の適用に関する事項

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については、取得原価で評価し、持分法は適用していない。

なお、非連結子会社数、関連会社数及び主要な関連会社名は次のとおりである。

(自 昭和55年4月1日) 非連結子会社は29社、関連会社は十条キンバリー㈱
(至 昭和56年3月31日) 十条ハコリン㈱ 他49社
(自 昭和56年4月1日) 非連結子会社は31社、関連会社は十条キンバリー㈱
(至 昭和57年3月31日) 十条ハコリン㈱ 他48社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、当連結決算日(3月31日)と同じである。

4. 会計処理基準に関する事項

当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当り、当社ならびに連結子会社が採用した主な会計処理基準は次のとおりである。

事 項	親 会 社	連結子会社
有 価 証 券 の 評 価 基 準	原 価 法	同 左 (一部低価法)
投資有価証券の評価基準	原 価 法	同 左
たな卸資産の評価基準	原 価 法	同 左
たな卸資産のたな卸方法	移 動 平 均 法	同 左
有形固定資産の減価償却方法	定率法(一部定額法)	定額法又は定率法
無形固定資産の減価償却方法	定 額 法	同 左
貸倒引当金の計上基準	税 法 基 準	主として税法基準
退職給与引当金の計上基準※1	税 法 基 準	同 左
外貨建の資産・負債の換算基準		
短 期 金 銭 債 権 債 務	決算日の為替相場	同 左
長 期 金 銭 債 権 債 務	取得時の為替相場※2	—
投資有価証券・転換社債	取得時の為替相場	—

※1 前期より、税法の改正に伴い残高基準を期末要支給額の50/100 から同40/100 へ変更している。なお、前期は税法の定める経過措置の適用を受けている。

※2 前期は、一部為替相場の変動が著しくかつ実質的に短期金銭債権債務とみなされるものについて、決算日の為替相場による評価替を行っている。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は各取得日を基準とする段階法による。

相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生年度以降5年間で均等償却した。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社が負担している。減価償却資産については、金額僅少につき消去していない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該 当 事 項 な し。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分は行っていない。